

財 務 書 類 4 表

1 財務書類の概要

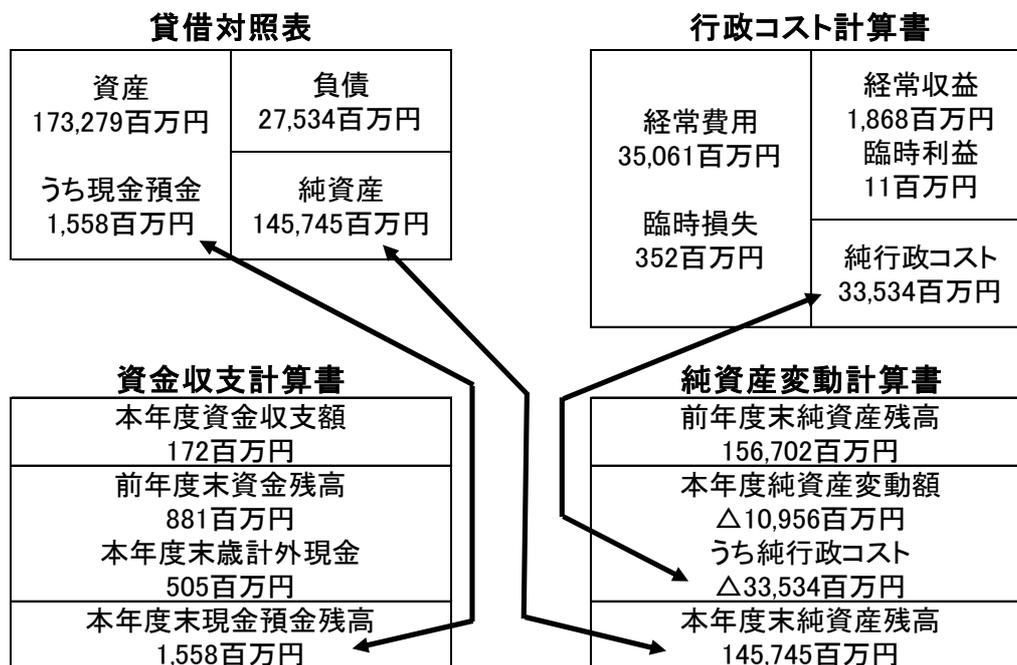
(1) 財務書類の内容

財 務 書 類	内 容
貸借対照表	貸借対照表は、年度末時点で生駒市が保有する資産、負債、純資産を表したもので、生駒市が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかについて、統括的に示したものです。 資産は、サービス提供能力を表し、負債は、将来世代の負担を、純資産は、現在までの世代の負担を表します。
行政コスト計算書	行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書に近いものですが、単に損益を表すものではなく、1年間の行政活動のうち人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない（単年度で完結する）行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料等）を対比して示しています。
純資産変動計算書	純資産変動計算書は、純資産（過去の世代や国・県が負担した将来負担しなくてもよい資産）が1年間にどのように増減したかを、財源（税収等・国県等補助金）、固定資産等の変動、資産評価差額、無償所管替等、その他に区分して表示したものです。
資金収支計算書	資金収支計算書は、1年間の資金の流れを表すもので、収支の性質に応じて業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示することで、どのような活動に資金が使われたかを示しています。

平成27年1月、総務省から、「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう全ての地方公共団体に要請があり、生駒市では、平成28年度決算から同基準に基づき作成しています。

複式簿記に基づき発生主義による財務書類を作成することにより、生駒市が所有するすべての資産と負債状況や行政サービスに要したコストを把握することができます。

(2) 財務書類4表の相関関係（一般会計等）

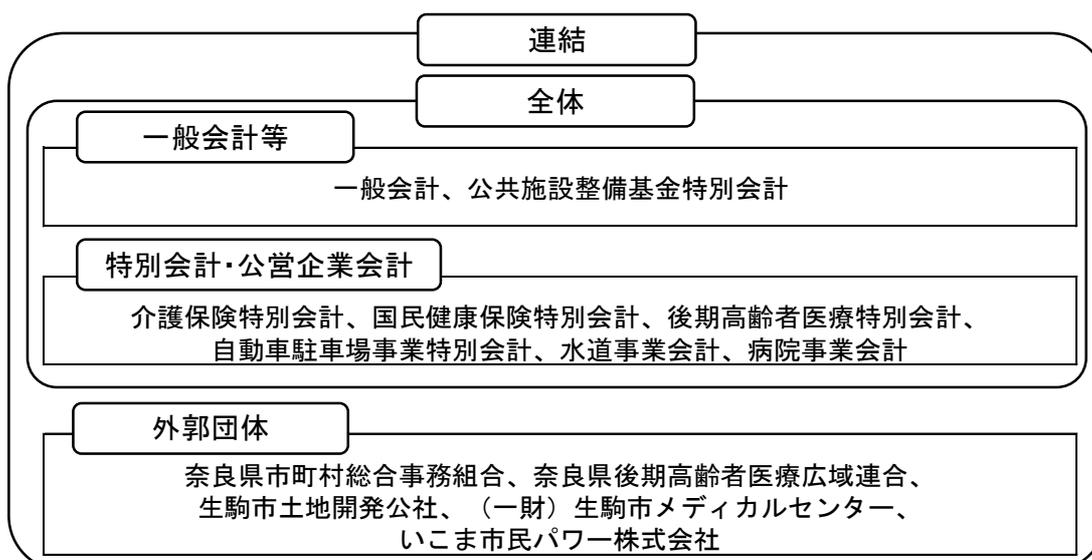


矢印は各表で一致する部分を指しており、それぞれの財務書類が相互に関連しています。

(3) 作成基準日

作成基準日は平成29年度末の平成30年3月31日です。なお、一般会計等及び特別会計における出納整理期間（平成30年4月1日から5月31日）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(4) 財務書類作成の対象となる会計の区分について



注：法適用への移行を予定している下水道事業特別会計は、総務省のマニュアルに基づき財務書類作成の対象外とします。

2 財務書類の説明

(1) 貸借対照表

平成30年3月31日現在で保有する資産、負債、純資産を表示したものです。

(単位:百万円)

資 産					負 債 ・ 純 資 産				
項 目	H29年度			H28年度	項 目	H29年度			H28年度
	一般会計等	全体	連結	一般会計等		一般会計等	全体	連結	一般会計等
資産の部(サービス提供能力)					負債の部(将来世代の負担)				
固定資産	169,101	191,483	191,749	181,204	固定負債	23,599	29,156	29,215	24,676
有形固定資産	155,499	180,089	180,152	167,144	地方債	16,367	21,924	21,924	17,299
事業用資産	75,547	82,976	83,038	82,672	退職手当引当金	7,232	7,232	7,291	7,377
インフラ資産	79,186	93,863	93,863	83,809	流動負債	3,934	5,186	5,454	3,760
物品	766	3,249	3,251	663	1年内償還予定地方債	2,956	3,953	3,953	2,803
無形固定資産	387	450	451	447	賞与等引当金	474	526	533	453
投資その他の資産	13,215	10,945	11,146	13,614	預り金	505	586	592	504
流動資産	4,178	12,732	13,229	3,933	その他	0	120	375	0
現金預金	1,558	7,393	7,826	1,385	負債合計	27,534	34,342	34,669	28,436
未収金	98	299	361	113	純資産合計(現在までの世代の負担)	145,745	169,873	170,310	156,702
基金	2,545	5,105	5,105	2,455	負債・純資産合計	173,279	204,215	204,979	185,138
その他	0	3	7	0					
徴収不能引当金	△ 23	△ 68	△ 68	△ 19					
資産合計	173,279	204,215	204,979	185,138					

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

【一般会計等】

- 資産合計の約9割が有形固定資産で占められています。有形固定資産は事業用やインフラ用の資産で、行政サービスや市民活動の施設など市民生活やまちの形成に欠かせない社会基盤となる資産です。
- 今までに約1,733億円の資産を形成してきました。資産のうち、純資産の約1,457億円については、これまでの世代で支払いが済んでおり、負債の約275億円については、これからの世代で負担していくことになります。
- 事業用資産が、前年度と比較し約71億円減少しています。主な要因は、新規取得約11億円、自動車駐車場事業特別会計からの移管約22億円、インフラ資産からの移管約26億円の増加があったものの、減価償却費約20億円、固定資産台帳の精査による一般会計と他会計の二重計上分の一般会計からの削減約85億円、生駒駅前北口第2地区再開発ビル敷地の所有権について、市が所有する区分所有権割合のみの計上に改めたことによる評価減約20億円によるものです。
- インフラ資産が、前年度と比較し約46億円減少しています。主な要因は、新規取得で約9億円増加しましたが、減価償却費約30億円、事業用資産への移管約26億円の減少によるものです。
- 地方債(地方債及び1年内償還予定地方債)が、前年度と比較し約8億円減少していま

すが、発行収入約24億円、償還支出約32億円によるものです。

【全体・連結】

- 一般会計等と比べ、全体及び連結において、総資産が約309億円、約317億円増加していますが、主に水道事業会計の有形固定資産（約172億円）と現預金（約51億円）、病院事業会計の有形固定資産（約74億円）によるものです。

(2) 行政コスト計算書

1年間の行政コストのうち、資産形成に結び付かない行政サービスに要したコストを経常的なコストと臨時的なコストに分け、経常的なコストは、人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。

(単位:百万円)

項目	H29年度			H28年度
	一般会計等	全体	連結	一般会計等
経常費用(経常的に発生するコスト) A	35,061	56,788	67,374	33,916
人件費(人にかかるコスト) 給与、報酬など	7,177	7,768	7,884	7,155
物件費等(物にかかるコスト) 消耗品、備品、維持補修費、減価償却費など	13,151	16,215	16,381	12,646
その他の業務費用 地方債の利息、徴収不能引当金繰入額など	415	702	888	273
移転費用 市民への補助金や児童手当などの社会保障費など	14,319	32,103	42,221	13,842
経常収益(経常的に発生する収益) B	1,868	4,399	4,610	1,925
使用料及び手数料 施設の使用料や証明書発行手数料など	930	3,268	3,270	843
その他 財産の運用収入や雑入など	938	1,130	1,340	1,083
純経常行政コスト (A-B) C	33,193	52,390	62,764	31,990
臨時損失 災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの D	352	368	368	32
臨時利益 資産の売却益など臨時的に発生するもの E	11	11	12	0
純行政コスト (C+D-E) F	33,534	52,747	63,120	32,022

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

【一般会計等】

- 行政コストの総額から、便益の対価としての経常収益及び臨時利益を差し引いた純行政コストは約335億円で、前年度より約15億円(約5%)増加しています。要因としては、経常費用の増加に加えて、経常収益が減少したことによるもので、これらのコストは、現在の世代が便益を受けることで発生しているもので、返済の必要のない市税や国県の補助金など現役世代の負担(次ページの「財源」)で賄われることが理想です。
- 物件費等が、前年度と比較し約5億円増加していますが、主な要因は、物件費約2.7億円、維持補修費約1.5億円の増加によるものです。移転費用が、前年度と比較し約

5億円増加していますが、主な要因は、補助金等約5.2億円の増加によるものです。臨時損失が、前年度と比較し約3億円増加していますが、主な要因は、資産除売却損約3億円の増加によるものです。

【全体・連結】

- 一般会計等と比べて全体および連結において、純行政コストがそれぞれ約192億円、約296億円多くなっていますが、主に国民健康保険特別会計（約121億円）、介護保険特別会計（約75億円）、奈良県後期高齢者医療広域連合（約130億円）によるものです。（なお、会計間の内部取引を相殺消去しているため、各会計の単純合算とは一致しません。）

(3) 純資産変動計算書

1年間の純資産の変動を、財源（税収等・国県等補助金）、固定資産等の変動、資産評価差額、無償所管替等、その他に区分して表示したものです。

（単位：百万円）

項目	H29年度			H28年度
	一般会計等	全体	連結	一般会計等
純行政コスト F	33,534	52,747	63,120	32,022
財源 G	31,079	50,774	61,104	30,745
税収等	23,204	37,708	42,779	23,453
国県等補助金	7,875	13,067	18,325	7,291
本年度差額 (G-F) H	△ 2,455	△ 1,972	△ 2,017	△ 1,278
資産評価差額				
有価証券等の評価差額など I	△ 2,075	△ 2,075	△ 2,075	0
無償所管換等				
無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など J	△ 6,427	△ 8,674	△ 8,674	122
その他				
過年度の修正など J	0	△ 2	11	0
本年度純資産変動額 (H+I+J) K	△ 10,956	△ 12,723	△ 12,754	△ 1,156
前年度末純資産残高 L	156,702	182,596	183,065	157,857
本年度末純資産残高 (K+L) M	145,745	169,873	170,310	156,702

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

【一般会計等】

- 純行政コスト約335億円は、地方交付税などの税収等約232億円や国県等補助金約79億円で賅っていますが、約25億円足りていません（本年度差額）。ただし、この不足には、過去の蓄積（過去世代の負担）からのサービス提供と考えることができる減価償却費約52億円が含まれていますので、これを考慮すると約27億円のプラスとなり、将来世代への負担にはつながっていません。
- 国県等補助金が、前年度と比較し約6億円増加していますが、主な要因は、国庫支出金約2億円、県支出金約4億円の増によるものです。

- 本年度において資産評価差額約△ 2 1 億円が計上されていますが、主に生駒駅前北口第 2 地区再開発ビル敷地の所有権について、市が所有する区分所有権割合のみの計上に改めたものです。
- 本年度において無償所管換等約△ 6 4 億円が計上されていますが、主に自動車駐車場事業特別会計からの移管により約 2 2 億円増加したことと、固定資産台帳の精査による一般会計と他会計の二重計上分の一般会計からの削減により約 8 5 億円減少したことによるものです。
- 上記のような増減により、本年度末純資産残高は約 1 1 0 億円減少し 1, 4 5 7 億円となりましたが、生駒市の標準財政規模 2 2 5 億円を大きく超える金額であり、当面の間は、本年度差額程度のマイナスが続いても健全な範囲と言えます。

【全体・連結】

- 全体・連結の本年度差額は、一般会計等と比べ若干改善していますが、要因は、病院事業が減価償却費約 4 億円の影響により約 2 億円のマイナスであるのに対し、水道事業会計が約 3 億円プラスとなっていることによるものです。

(4) 資金収支計算書

1年間の資金の増減を業務活動収支など、各活動収支に区分し表示したものです。

(単位:百万円)

項目	H29年度			H28年度
	一般会計等	全体	連結	一般会計等
業務活動収支 (②-①+④-③) ⑤	2,416	4,762	4,681	3,219
業務支出 毎年継続的に支出される人件費、物件費、補修費、扶助費など ①	29,973	50,420	61,017	29,005
業務収入 毎年継続的に収入される市税、国県等補助金、使用料、手数料など ②	32,408	55,202	65,720	32,228
臨時支出 臨時的に支出されるもの、災害復旧事業費など ③	19	21	22	4
臨時収入 臨時的に収入されるもの、資産の売却に伴う収入など ④	0	0	0	0
投資活動収支 (⑦-⑥) ⑧	△ 1,465	△ 1,864	△ 1,848	△ 4,400
投資活動支出 公共施設整備、基金積立など ⑥	2,749	3,177	3,176	5,465
投資活動収入 土地の売却収入や公共施設整備の財源である補助金・基金取崩など ⑦	1,284	1,313	1,328	1,064
利払後基礎的財政収支 (⑤+⑧) ⑨	951	2,898	2,833	△ 1,181
財務活動収支 (⑪-⑩) ⑫	△ 779	△ 1,770	△ 1,778	890
財務活動支出 地方債の償還など ⑩	3,155	4,151	4,151	2,655
財務活動収入 地方債発行など ⑪	2,376	2,381	2,373	3,545
本年度資金収支額 (⑨+⑫) ⑬	172	1,128	1,055	△ 291
前年度末資金残高 ⑭	881	5,760	6,266	1,172
本年度末資金残高 (⑬+⑭) ⑮	1,053	6,888	7,321	881
本年度末歳計外現金残高 ⑯	505	505	505	504
本年度末現金預金残高 (⑮+⑯) ⑰	1,558	7,393	7,826	1,385

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

【一般会計等】

- 資金収支計算書は、1年間の資金の流れを表すもので、業務活動と投資活動の収支を合計したものを基礎的財政収支（プライマリーバランス）といいます。
- 利払後基礎的財政収支は、前年度より約2.1億円増加し約1.0億円ですが、主に前年度において「生駒北小中一貫校整備事業」（固定資産計上額約2.2億円）が終了したことによるものです。
- 業務支出が、前年度と比較し約1.0億円増加していますが、主な要因は、物件費約3億円、維持補修費約2億円、補助金等約5億円増加したことによるものです。

【全体・連結】

- 資金残高は、前年度末と比較して、全体が約1.1億円増の約6.9億円、連結が約1.1億円増の約7.3億円となりましたが、主な要因は投資活動支出の減少によるものです。